

東京は知識経済化の主舞台となりうるか

鞍谷雅敏 / 遠藤幸彦

CONTENTS

近年の東京と都市の役割

知識経済化を背景に変貌する東京の姿

都市・東京の役割を補完する市場インフラ

要約

- 1 近年の東京では、社会秩序に不安定化の傾向が見られる半面、知識経済化の趨勢から刺激を受けつつ、将来志向のさまざまな反応が起きている。それらは、日本の経済社会における都市・東京の比重の増大傾向をうかがわせる。
- 2 海外でも「都市の成長」が観察されるが、その根底にある要因として、「人的資本・情報その他の知識」の蓄積に果たす都市の役割が注目される。
- 3 変貌する東京の姿を基礎的データに基づいて吟味すると、いくつかの特徴的な動向が判明する。1つ目は情報ゲートウェイ都市として重要性の高まり、2つ目は人的資本供給面での高学歴女性の比重増、3つ目は起業インフラの整備、4つ目は人的資本への活発な再投資、5つ目はグローバルなプロフェッショナル・ビジネスサービスの展開である。
- 4 これは従来の垂直的、「コマンド&コントロール」的な情報の拠点としての東京が、高い技能を持った人的資本の多様な交流を通じ、水平的なネットワークを形成し、新たな分業体制を構築しつつある兆候と考えられる。
- 5 この流れが今後も発展し、知識経済化を進める舞台として、都市・東京が大きな役割を果たすことが期待される。その際、補完的役割を担うべきものが「市場インフラ」である。その高度化のための課題例として、犯罪の抑止、知的財産制度の効果的運営、情報通信制度の整備などがあげられる。

近年の東京と都市の役割

1 秩序の不安定化と新しい息吹

米国の法律学者、R・エリクソンによる『法によらない秩序 (Order without Law)』という著作がある。この本は、牧畜を主な生業とする一定地域 (カリフォルニア州内のある郡) での現地調査を踏まえて書かれた。

この地域では、ある農家の所有する家畜が他の農家の牧場に侵入して損害を及ぼすことがよく起きる。こうした多発する紛争の種への対応において、法制は必ずしも重要な役割を果たしておらず、おおむね地域の自治による解決が図られていることを著者は明らかにしようとする。すなわち、緊密な人間関係に立つ社会では、メンバーの協調により全体利益を最大化するインフォーマルな社会規準が発達することを実証する。

この社会規準は、偶発的な侵害が起きた場合、メンバーは我慢して対処するというルールを含む一方、非協調的行動による侵害が起きた場合、陰口を地域に広めるなどの自発的制裁で対抗するというルールをも含む^{文献1}。

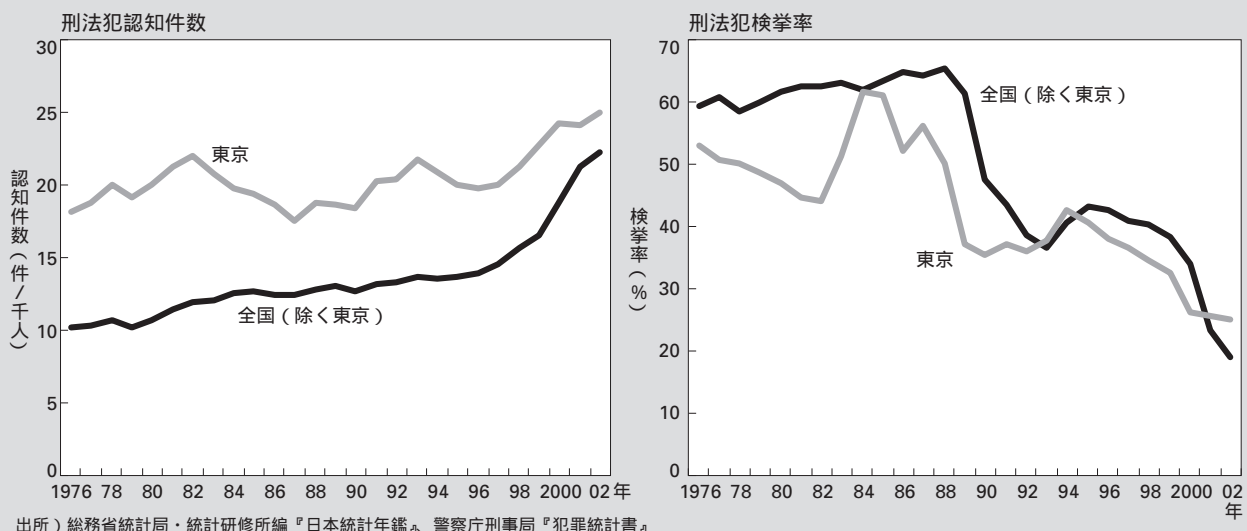
国が異なり、農村地域でなく大都市である東京にも、かつては上述の地域に類似する側面があった。例えば、犯罪率を見ると、特別厳しい法制や物々しい警察力に依存しているわけではないにもかかわらず、世界の大都市と比較すると、東京は低い犯罪率を維持してきた。そのほか、交通機関の利用など、公共の場でも良好な秩序を保持してきた。その背後には、経済の安定成長、おおむね堅固な家族や社会のルール、比較的予測しやすいライフサイクル、非協調的行動に対する社会的制裁などが存在していた。

その後、世の中は変わり、「法によらない秩序」というものは昨日の世界のものになったと感じる出来事も、身近に起きるようになっていく。

例えば、犯罪率は、図1に見るように、1990年代後半以降に急騰し、検挙率は同時期に急落している。それらの変化のスピードを「東京」と「全国」で対比すると、東京の悪化の度合いの方が緩やかではあるが、趨勢は同じである。

その他の社会秩序にも、総じて不安定化の

図1 刑法犯認知件数と検挙率の推移



傾向が見られる。その背後には、経済の成長鈍化と構造変化、多様で複線的なものに変わり始めたライフサイクル、格差拡大や情報過多のなかで心のバランスを失う者が続出する家族や社会の変化などがある。行動を律する社会規準は、家庭、学校、職場、その他の組織や諸制度とのかかわりを通じて人々の選好・価値体系のなかに織り込まれていくものである。しかし最近では、そうした規準が共有化されていくべきチャンネルに弱まりが感じられる。

他方、いまグローバルに進行しつつある知識経済化という大きな趨勢に着目しつつ東京を観察すると、経済社会の変貌のなかには新しい息吹が感じられる動向も識別できる。2、3の例をあげてみよう。

- インターネットを介する情報フローを見ると、東京は、ゲートウェイ都市としての役割がますます高まるとともに、域内での情報交流が非常に活発化している。
- 人口の転出入を見ると、他地域から東京に転入してくる動きが近年強まってきた。それは女性において顕著であり、なかでも高学歴女性の転入率が高い。
- 起業の面では、ソフトウェア、情報処理サービス、電気通信、コンテンツ産業などにおいて東京は相対的に勢いがある。雇用創出率も都道府県のなかでトップに近い。

2 都市の成長と役割

上述のような動向は、日本の経済社会において都市・東京の比重が増大してきている傾向をうかがわせる。

「都市の成長」という趨勢はすでに海外で注

目されており、先進経済の発展メカニズムの核心にかかわるものとして、近年その分析が盛んに試みられている。そうした分析の特色は、「人的資本・情報その他の知識」の蓄積に果たす都市の役割を重視する点にある。以下、そうした議論をいくつか紹介する。

「人類の歴史上、大部分の期間で、世界の人口があまり増加せず、生活水準もほとんど向上しない状況が続いた。当時、人の増加は、むしろ生活水準を押し下げる方向に働いた。しかし19世紀以降、人の増加と生活水準の向上とが並行して進展する動きが始まった。その趨勢のもとでの人口の増加は、『大規模な都市』や『重要な都市』の形成というルートを通して、分業の拡大、人的資本への投資、新知識の蓄積を促進してきた。人口の稠密性が、専門性を高度化し、知識を生産し、それを広く伝播させるうえで決定的な役割を果たした」^{文献2}

「濃密な都会的集成は、人々が交わすコンタクトの頻度を高める。また、新しいコンタクトをより多く持つことは、学習機会の増加を意味する。そして都市では、分業・専門化の水準が高度であるため、学習する内容もきわめて多様化する。さらに、規模の経済を活かして、質の良い教育機関が都市に立地しやすい。経済の生産資源としての知識や技能がますます重要になった時代のもとで、大都市は、そこに内在する多様性、および技能・情報その他の知識を学習するうえでの優位性により、長期的に見て重要なイノベーションが豊かに生まれやすい空間になると予測される」^{文献3}

「文明の始まり以降、都市はビジネスの中心地としての優位性を保ってきた。一方、

住む場所としては、多くの人々が、都市を不潔で混雑し、危険な所として避けてきた。しかし今日では、都市は生産のセンターとしてより、消費のセンター、居住のベースとして考えられる。多彩な消費機会、温暖な気候、海辺への近さ、良い教育環境、低い犯罪率、伝承した豊かな建築物、活発な文化活動など、高い利便性や快適性の確保に成功した都市は、魅力的な居住ベースを提供する。その結果、米国では逆通勤（都市に居住し郊外の企業に通勤する）という新しいトレンドが現れた」^{文献4}

「特に最近では、ヒト・モノ・情報の移動コストの低減にともない、あらゆる空間レベルで伝統的な産業の分散力が強まってきている一方、知識創造型の活動は集積力が強まっているという、一見矛盾した傾向が見られる。国レベルでは、かつては先進国に集中していた生産活動が、周辺国に分散した。いまや製造業だけでなくサービス業にもグローバル化が起こり、たとえば米国の会社のコールセンターがインドにつながっていたりする。一方では、先端のイノベーション活動は米国のシリコンバレーなどの特定地域に集中してきている」^{文献5}

簡約すると、人口が増加し、都市に大きな割合が集中することは、次の利点を持つ。

幅広い学習機会を提供することで、人的資本への投資と専門化を促進する。

多様な専門性の統合を円滑化することで、情報その他の知識を創出しやすい。

ただし上記の利点、特に 1 は、都市が人口の稠密性に富むということだけで十全に発揮されるわけではない。知識の交換や統合が人々や企業の間で効果的になされるために

は、私的財産権や契約関係を保護する法制度が有効に機能していることや、大量のデータを迅速に伝達する情報通信制度が整備されていることなど、「市場インフラ」が重要な補完的役割を担う。

以下では、これらの視点を踏まえながら、第 1 章で、知識経済化が進展する背景のもと、東京でどういう反応が起きつつあるかを、いくつかの基礎的データに基づいて吟味する。その際、「東京」と「全国」を比較しながら、特徴的な動向の把握に努めたい。

そして第 2 章では、都市・東京の役割を補完すべき市場インフラに焦点を絞り、今後の課題を検討する。

知識経済化を背景に変貌する 東京の姿

1 情報ゲートウェイ都市・東京

過去10年の大きな変化といえば、インターネットの民間利用の急速な拡大が第一にあげられるだろう。それは知識経済化の象徴ともいえるような現象である。

次ページの表 1 は、電話会社系でもパソコンメーカー系でもない、ある独立系大手 ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）における自社バックボーンネットワークの成長と容量の変化を示したものである。

数値は、いわば情報を通す「パイプ」の径というハードウェアの能力であり、厳密に考えれば情報のルート（起点と終点）あるいは実際にそこを通過する情報量を示しているわけでは必ずしもない。だが、ISPはいわゆるユニバーサルサービスの義務から免れている。そのため、自前のバックボーンの新設・

表1 あるインターネットプロバイダーのバックボーン容量（年末値）の推移

		(単位：メガビット/秒)									
ノード	接続先	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年
札幌	札幌域内									150.0	150.0
	仙台					1.5	3.0	3.0	45.0	45.0	45.0
東京	東京域内	3.0	3.8	4.5	110.5	116.5	126.5	436.5	3,736.5	5,769.5	16,169.5
	大阪	0.2	0.4	1.5	45.0	45.0	155.0	300.0	1,200.0	1,200.0	4,800.0
	横浜	0.2	0.8	6.0	6.0	45.0	45.0	45.0	450.0	1,350.0	2,700.0
	名古屋		0.2	1.5	3.0	3.0	3.0	45.0	150.0	150.0	1,200.0
	富山			0.8	1.5	3.0	6.0	6.0	45.0	150.0	150.0
	仙台			0.8	1.5	6.0	12.0	45.0	90.0	240.0	390.0
	札幌				1.5	1.5	4.5	12.0	45.0	195.0	345.0
	浦和					1.5	3.0	6.0	6.0	12.0	12.0
	柏					51.0	51.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	千葉						1.5	3.0	15.0	15.0	15.0
	米国			4.5	45.0	200.0	200.0	555.0	1,325.0	2,075.0	3,875.0
	アジア				100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
名古屋	名古屋域内									150.0	150.0
	浜松					3.0	3.0	3.0	12.0	45.0	45.0
	岡崎						1.5	3.0	6.0	6.0	6.0
大阪	大阪域内	0.2	0.2	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	301.5	901.5	1,901.5
	福岡			0.8	6.0	6.0	12.0	50.0	150.0	150.0	600.0
	広島			1.5	1.5	6.0	6.0	12.0	45.0	150.0	150.0
	名古屋				6.0	45.0	45.0	45.0	150.0	150.0	600.0
	岡山				1.5	3.0	3.0	3.0	45.0	150.0	150.0
	京都				1.5	3.0	6.0	12.0	45.0	345.0	345.0
	神戸				3.0	3.0	6.0	6.0	45.0	45.0	195.0
	金沢						3.0	12.0	150.0	150.0	150.0
	高松							9.0	45.0	150.0	150.0
	米国				45.0	45.0	45.0	155.0	155.0	5.0	605.0
	福岡										
福岡	福岡域内			0.2	0.2	1.7	1.7	3.0	6.0	156.0	156.0
	熊本				0.8	0.8	1.5	3.0	12.0	12.0	12.0
	広島						3.0	6.0	45.0	150.0	150.0
	沖縄									12.0	45.0
その他の ルート	浜松—岡崎								6.0	6.0	6.0
	富山—金沢						3.0	3.0	45.0	45.0	45.0
	京都—神戸								45.0	45.0	0.0
	高松—岡山								45.0	45.0	45.0

注1) 東京には有明、西東京を含む。福岡には北九州を含む

注2) 域内とは、複数のノード間の容量と他のネットワーク(WIDEなど)との接続容量の合計を指す
出所) <http://www.ij.ad.jp/network/backbone-history.html>より作成

増強は、基本的に経済原則に則って、需要の近くで行われていると考えられるので、実際にやりとりされる情報量のおおよその代理変数としてとらえることができよう^{文献6}。

この表を見ると、ネットワークのノード（結節点）としての東京の地位は、さまざまな意味で突出している。まず、「域内」で行

き交う情報量の圧倒的多さである(ここでは、他社のバックボーンとの接続と当該都市内の複数のサブノード間の接続の合計を「域内」として計算している)。このISPのネットワークは、1993年の東京におけるWIDEネットワーク(日本のインターネット利用の先駆けとなった学術研究ネットワーク)との接続が

ら始まっているが、域内容量はその後の10年で5400倍弱となった。また、2002年末の時点で、次に大きい大阪の域内通信容量の8.5倍となっている。

次に、海外との結節という意味でも、東京が圧倒的な役割を果たしている。日本でも、物や人の流れの面では、国際空港など海外とつながるノードが増えているが、情報で見ると、他には大阪から米国へのルートがあるにすぎない。まさに東京は、内外への中心的な情報ゲートウェイとなっている。

同じようなパターンは、他のISPにおいても観察される。つまり、このISP固有の特色ではない。インターネットにより、瞬時に自分のデスクトップから世界中の情報にアクセスできるので、物理的距離は無関係になったというように語られることがあるが、データを見るかぎり、むしろ東京への集中が進んでいるようにも見える。

しかも主要都市の情報ゲートウェイ化は、東京に限った現象ではない。やや古いが、ニューヨーク大学のM・L・モスとA・タウンゼンドによる1997年の調査によれば、インターネットのドメインネーム（ホームページの住所といえる）の数は、ニューヨークのマンハッタンが圧倒的に多く、次いでサンフランシスコが突出している（表2）。ロサンゼルスやシカゴといった人口の多い大都市は、トップ20のなかにすら顔を出していない^{文献7}。

また、どんな大企業でもドメインネームは通常1つであることを考えると、面積的にもそれほど広くないマンハッタンで、いかに多くの企業や個人が情報を発信しているかがよくわかる。

ニューカッスル大学のS・グラハムによれば、ニューヨークのいわゆる「シリコンアレー」がインターネットや他のマルチメディアの技能、設計、コンテンツ作成の世界的な供給基地になっており、デザイン、宣伝、出版、ファッション、音楽などを含むビジネスが営まれている。そこでは、「（ウォール街で展開されている）グローバルな金融サービスセクターと同様、世界中と接続された通信ネットワークが高度に駆使されるとともに、日常的なフェース・トゥー・フェースのコンタクトを通じてイノベーションが行われている」という^{文献6}。

すなわち、単なるデータフローの量的な多さではなく、都市で行われる人的な交流（例えば判断などにかかわるもの）の重要性を指摘しているのである。

東京は昔から内外への情報ゲートウェイだったという反論も予想される。しかし、表1が示しているパターンは、象徴的に表現すると、「垂直的な情報フローから水平的なものへ」の変化だと考えられる。つまり、情報の流れは、行政から担当業界へとか、本社から地方の出先への指示・通達（および逆の流れ）

表2 米国におけるドメイン数（都市別ランキング）

順位	都市	ドメイン数	人口1000人当たり
			ドメイン数
1	マンハッタン	15,139	9.9
2	サンフランシスコ	7,518	10.2
3	シアトル	4,080	7.8
4	ダラス	3,988	3.9
5	ボストン	3,981	7.3
6	サンノゼ	3,863	4.7
7	フェニックス	3,760	3.6
8	ワシントン	3,522	6.2
9	オースティン	3,306	6.4
10	アトランタ	3,115	7.9

出所）Mitchell L. Moss and Anthony Townsend, "Manhattan Leads the 'Net' Nation," August 1997より作成

れの報告)といった「コマンド&コントロール」的なものから、より対等なインターアクション(交流)に変わってきていると考えられる。

実際、後に示すような新しい知識産業の集積(クラスター)が、渋谷のような、従来の鉄道や空運のハブ(支社の人間を一堂に集めるのに都合が良い)あるいは霞ヶ関に必ずしも近くない所に生じているという事実が、1つの傍証となる^{文献8}。

2 東京の人的資本供給において 比重を増す高学歴女性

次に人的資本の供給サイドからの最近の変化を概観しておこう。

(1) 東京への人口転入

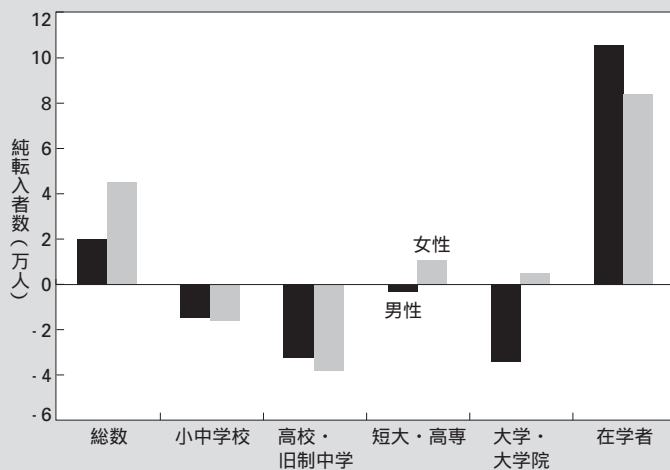
周知のように、長らく減少を続けていた東京都区部の人口(常住人口、あるいは夜間人口)が、1997年から増加に転じている。都心3区(千代田、中央、港)でも人口回帰現象は顕著である。

東京都全体で見ると、1990年代前半までは、10代後半から20代前半の人々が主として大学や専門学校への就学のために転入し、卒業後、就職や結婚・出産を契機に他県へ転出するというパターンが定着していた。しかし1990年代後半になると、各年齢層を通じて転出者が減少し、40歳代前半ぐらいまでの層では転入超過になっている。

図2は、2000年の国勢調査に基づき、5年前の住居地(他の道府県)との変化を男女別・学歴別に見たものである。男性については、従来のパターンを踏襲し、在学生のみが国内の移動で見ると純増し、卒業後はどの学歴者の場合でも純減となっている。一方、女性は、在学生だけでなく、短大卒以上の「高学歴者」が純増しており、総計では純転入者の数が男性の倍以上となっている。

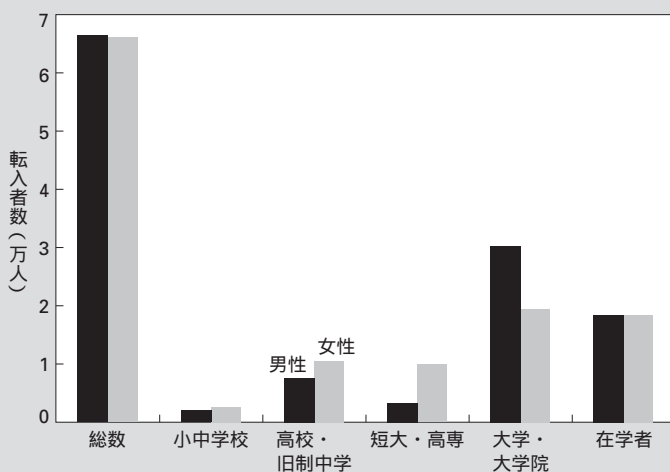
もう1つ興味深い点は、5年前海外に居住していて、2000年の時点で東京に移り住んだ人々(外国人を含む)のプロフィールである。統計の性格上、純増データはとれないが(1995年に東京に住んでいて2000年までに海外に移住した人の数字が把握できないため)、海外から日本全国へ転入した人々の2割強が

図2 東京都への他道府県からの純転入者の学歴別推移(1995~2000年)



注) 総数には未就学者も含む
出所) 2000年国勢調査(k13a011-2.xls, k13a012-1.xls ファイル)より作成

図3 東京都への海外からの転入者の学歴別推移(1995~2000年)



注) 総数には未就学者も含む
出所) 2000年国勢調査(k13a011-2.xls, k13a012-1.xls ファイル)より作成

表3 職住比の国際都市比較

	東京		ニューヨーク		ロンドン		パリ	
	10年程度前	現在	10年程度前	現在	10年程度前	現在	10年程度前	現在
中心部 + 周辺部	2.28	2.36	1.78	1.41	1.48	1.38	0.84	0.76
全域	0.89	0.90	0.57	0.48	0.65	0.59	0.56	0.54

注 1) 職住比 = 昼間人口 / 夜間人口

2) 「10年程度前」とは1982～90年、「現在」は1995～99年を指す
出所) 東京都都市計画局編『東京都市白書2000』

東京に住んでいる。これは東京都の人口構成比（日本の9.5%）の2倍の数値である。しかも、ここでは男女とも高学歴者の流入が顕著である（図3）。

もともと、東京の人口構成における高学歴者の比率は高かった。1980年時点で15歳以上の人口に占める高学歴者の割合は、すでに23.9%（全国平均13.7%）だったが、2000年には35.3%（同24.6%）にまで高まっている。高学歴化の傾向がますます進んでいるということである。

なお、単に夜間人口が増加に転じているだけではなく、昼間人口との差も減少しており、「東京都区部と周辺地域で緩やかに職住接近が進展」し始めている^{文献9}。表3は、東京都都市計画局編『東京都市白書2000』から引用した1998年頃の時点での国際比較である。この表ではまだ東京の昼夜人口比が拡大していたが、この直後から職住接近が始まり、ニューヨークなど他の国際都市と同じ傾向が観察されるようになってきた。

さらに、2000年に東京圏でマンションを購入した人へのアンケート調査によれば、都心に回帰している層は、相対的に高齢者（50歳以上）か、単身女性が多いという^{文献10}。バブル崩壊後の不動産価格の下落により、都心部での住宅取得が容易になったという事情はあ

るものの、単身者向けのマンションの供給や、日常生活に欠かせない消費財の入手のしやすさといった条件が整備されてきた影響も大きいと考えられる。

青山など「勤務地に近いことはもちろん、食品や日用品を買う場所、美味しいレストラン、スポーツ施設などが徒歩30分圏内に集中している」^{文献11}場所に居住するという、ライフスタイルが定着しつつある。

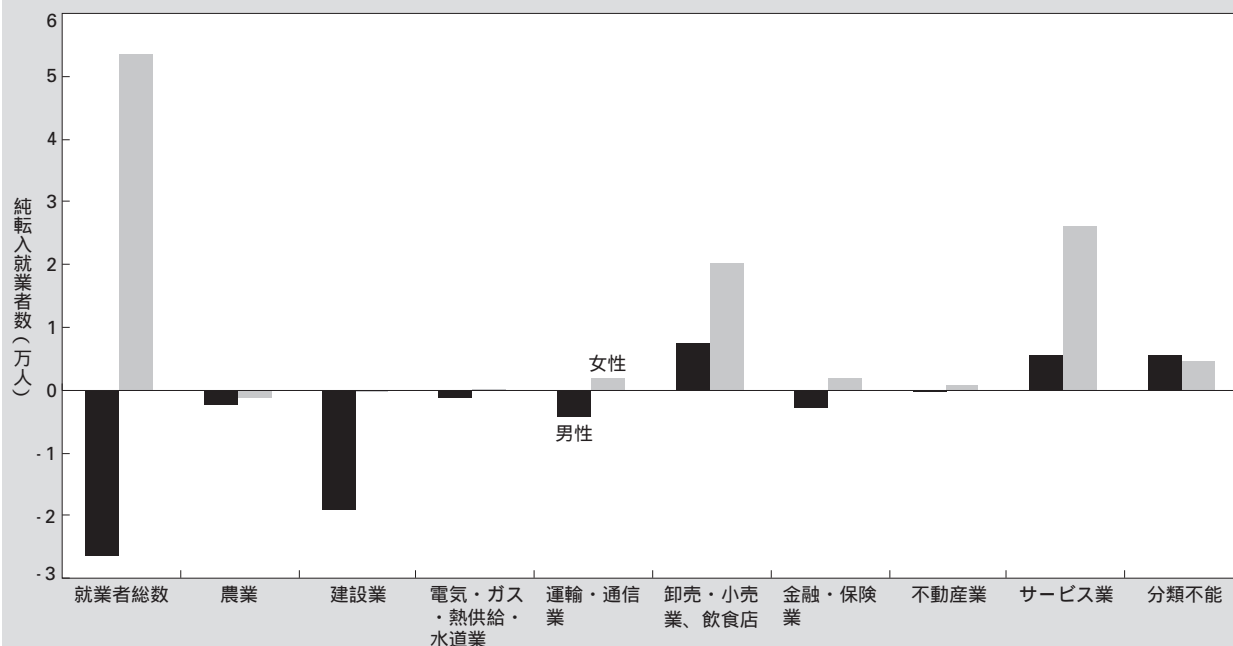
東京に居住する外国人へのアンケートでも、路上の清潔さや、買い物の便利さ、治安の高さなどが高く評価されている^{文献12}。

（2）就業構造と賃金

次に、人口回帰と就業構造の関係を見よう。2000年時点における他の道府県からの純転入者のうち、就業者を業種別（大分類）に見ると、1995年と比べ、男性では卸売・小売業、サービス業、その他（分類不能）だけが増えて、その他の産業ではすべて純減となり、全体としてもマイナスになっている。一方、女性性は、サービス業、卸売・小売業で大幅に増加しているほか、金融・保険、運輸・通信、不動産などの産業でもわずかながら増加している（次ページの図4）。

より細かい就業構造の変化を総務省『事業所・企業統計調査報告』に基づいて、1996年

図4 東京都への国内純転入就業者（1995～2000年）の職種別推移



出所）2000年国勢調査（k13a008-2.xls, k13a009-1.xls ファイル）より作成

から2001年の間の雇用純増数の多い業種（小分類ベース）で見ると、東京では、ソフトウェアや情報サービス・調査、法律事務所など事業向け専門サービス、映画・ビデオ作成といった業種での雇用増が目につく。東京以外の地域と比較すると、特に女性でその傾向が強く見られる（表4）。

IT（情報技術）産業の発達と、それを利用した業種が東京において顕著ということである。また、法律事務所、会計事務所といったプロフェッショナル・ビジネスサービスの増加は、東京がシカゴ大学の社会学者、S・サッセンが提唱する「グローバルシティ」（世界的に事業を展開する大企業の「神経系」的な専門的業務を提供する組織が集積している都市）^{文献13}としての要件を、ますます整いつつあることを示唆しているようである（後述）。

さらに、賃金（年齢、学歴などの影響を修正していない実際のデータ値）の動向に注目すると、東京の相対的賃金は、全国平均よりも高くなる傾向が過去20年間の推移で見られるが、それには女性の賃金の相対的な上昇が早いことが寄与していることがわかる。また、全国では男女の賃金格差（同じく何の要素も調整しないベース）は拡大する傾向にあるが、東京では縮まりつつある（14ページの表5）。

これは、女性の高学歴化、女性の勤続年数の長期化、そして相対的に賃金の高い男性からの「裁定取引」——などが仮説として考えられる。いずれにせよ、東京において賃金面から見た女性の相対的な立場は上昇を続けている。

就業者の業種別増減のデータでは、これらの人々がどのような「職種」（例えば、専門

職なのか一般職なのか)に就いているかは不明である。しかし、一般職の増加は表4の「労働者派遣業」への就業者の増加に現れているということだろうし、賃金の推移と併せて考えると、知識集約的な職への需要増加に対して、東京の高学歴女性セクターが特に強く反応しているといえるだろう。

3 整備された起業インフラ

15ページの表6は、同じく『事業所・企業

統計調査報告』で見た事業所数の増加上位業種(小分類)である。雇用者数の純増業種と比較すると、高等教育機関などを除いて同じ傾向が見てとれる。すなわち、東京における起業は新しい知識・技術にかかわるものの比重がより大きいことがうかがわれる。そして、雇用の増加は、既存の事業所の規模拡大によってもたらされたものというより、新しい事業所の設立とともに実現したということを示している。

表4 女性就業者の増加ランキング上位30業種(1996~2001年)

順位	東京			全国(除く東京)		
	業種	増加数(人)	増加率(%)	業種	増加数(人)	増加率(%)
1	他に分類されない事業サービス業(労働者派遣業など)	46,732	32.1	他に分類されない事業サービス業(労働者派遣業など)	123,892	61.0
2	ソフトウェア業	21,861	70.2	各種食料品小売業	119,949	15.7
3	他に分類されない生活関連サービス業	20,038	643.7	老人福祉事業	119,177	76.2
4	医薬品・化粧品小売業	9,595	32.1	食堂、レストラン	87,746	10.8
5	その他の専門サービス業	8,305	22.2	病院	79,783	7.4
6	情報処理・提供サービス業	8,130	21.2	児童福祉事業	77,314	22.2
7	一般診療所	7,781	18.3	その他の医療業	76,728	224.3
8	老人福祉事業	7,339	49.3	一般診療所	66,174	14.8
9	食堂、レストラン	6,720	4.7	医薬品・化粧品小売業	64,037	28.9
10	電気通信に付帯するサービス業(携帯電話販売など)	5,500	306.1	他に分類されない生活関連サービス業	40,711	242.3
11	国内電気通信業	5,164	70.3	その他の飲食料品小売業	39,207	8.3
12	個人教授所	4,383	11.0	電気通信に付帯するサービス業(携帯電話販売など)	35,864	262.1
13	児童福祉事業	4,332	8.4	酒場、ビヤホール	35,160	14.2
14	美容業	4,273	11.2	その他の社会保険、社会福祉	33,182	70.2
15	他に分類されない小売業	3,644	10.0	建物サービス業	29,670	10.3
16	酒場、ビヤホール	3,568	6.6	他に分類されない小売業	28,817	11.2
17	不動産管理業	3,541	20.6	百貨店	24,294	6.2
18	歯科診療所	3,481	12.1	その他の一般飲食店	21,840	16.3
19	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	3,143	19.2	個人教授所	21,072	7.5
20	療術業	3,136	47.8	歯科診療所	18,380	9.2
21	高等教育機関	2,972	10.2	一般貨物自動車運送業	18,280	11.8
22	その他の各種商品小売業	2,540	82.6	美容業	16,912	5.4
23	その他の医療業	2,404	145.2	郵便業	15,428	18.1
24	映画、ビデオ制作・配給業	2,189	26.8	市町村機関	15,163	7.7
25	中古品小売業(他に分類されないもの)	1,798	77.5	ソフトウェア業	15,003	31.0
26	その他の飲食料品小売業	1,648	3.0	高等教育機関	12,655	17.2
27	電子計算機・同附属装置製造業	1,475	27.9	知的障害・身体障害者福祉事業	12,547	22.3
28	法律事務所・特許事務所	1,467	15.6	行政機関	12,533	31.1
29	その他の一般飲食店	1,374	5.7	健康相談施設	12,231	55.7
30	市町村機関	1,369	8.5	公園、遊園地	11,170	47.1

注) 白抜き部分は知識経済化と関連が深いと考えられる業種出所) 総務省『事業所・企業統計調査報告』2001年より作成

「起業環境」という観点からいっても、東京の優位性は際立っている。生産年齢人口100人あたりに占める創業希望者数（転職希望者数のうち「自分で事業をしたい」と回答した人数）は、1997年時点で2.09人と全国値（1.44）の1.5倍弱、2位の神奈川県（1.79）よ

りも17%高い。さらに、成功の指標として店頭公開企業数（1000事業所当たり）をとって見ると、東京は0.58と全国（0.14）の4倍強、2位の神奈川（0.18）と比べても突出している^{文献14}。

これは「起業インフラ」とでも呼ぶべきも

表5 東京都における現金給与の推移

		平均月間現金給与額（円）					増加率（倍）	
		1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	1981～2001年	1991～2001年
業種別（男女計）								
調査産業計	全国	279,096	327,041	384,787	413,096	397,366	1.42	1.03
	東京	330,622	400,571	475,250	509,627	503,268	1.52	1.06
製造業	全国	259,729	305,414	368,011	401,051	406,089	1.56	1.10
	東京	321,905	384,366	474,765	524,194	535,438	1.66	1.13
金融・保険業	全国	346,494	425,479	491,745	546,258	546,639	1.58	1.11
	東京	371,137	499,570	586,910	627,169	655,928	1.77	1.12
サービス業	全国	300,704	351,655	395,470	413,434	402,939	1.34	1.02
	東京	344,356	404,051	442,203	490,751	457,245	1.33	1.03
男女別（全国）								
調査産業計	男性	328,001	388,899	465,720	499,972	492,937	1.50	1.06
	女性	174,895	202,664	236,505	256,396	243,433	1.39	1.03
		東京都における平均月間所定内給与額（千円）					増加率（倍）	
		1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	1981～2001年	1991～2001年
男性								
全年齢		241.9	297.2	355.6	396.2	406.0	1.68	1.14
～17歳		95.8	116.8	145.3	131.4	132.5	1.38	0.91
18～19歳		113.3	130.1	166.6	172.6	177.5	1.57	1.07
20～24歳		137.1	162.6	200.0	214.1	218.2	1.59	1.09
25～29歳		175.4	202.3	244.4	263.1	265.8	1.52	1.09
30～34歳		224.0	262.2	310.9	335.1	333.6	1.49	1.07
35～39歳		271.5	316.8	369.5	411.5	408.7	1.51	1.11
40～44歳		304.0	364.4	422.8	467.8	470.5	1.55	1.11
45～49歳		326.1	396.4	466.8	511.5	511.5	1.57	1.10
50～54歳		325.0	401.8	482.0	533.8	542.5	1.67	1.13
55～59歳		282.1	347.7	441.6	488.5	511.6	1.81	1.16
60～64歳		211.2	285.1	334.2	374.7	389.9	1.85	1.17
65歳～		192.2	226.4	299.3	319.0	345.9	1.80	1.16
女性								
全年齢		145.9	179.0	215.7	250.5	268.9	1.84	1.25
～17歳		96.6	107.4	133.1	152.7	NA	NA	NA
18～19歳		105.9	123.9	149.1	166.8	165.0	1.56	1.11
20～24歳		123.5	145.0	177.2	195.5	203.9	1.65	1.15
25～29歳		147.5	175.3	209.2	230.6	237.1	1.61	1.13
30～34歳		163.3	203.3	241.3	264.8	278.8	1.71	1.16
35～39歳		175.0	218.8	254.3	307.9	308.9	1.77	1.21
40～44歳		176.8	222.0	261.4	313.5	334.9	1.89	1.28
45～49歳		176.6	226.0	264.3	326.1	348.9	1.98	1.32
50～54歳		183.1	229.3	274.5	307.6	324.8	1.77	1.18
55～59歳		183.1	238.7	266.0	299.5	301.9	1.65	1.13
60～64歳		163.0	212.1	272.5	283.7	284.4	1.74	1.04
65歳～		152.4	191.2	223.4	310.1	277.0	1.82	1.24
注）30人以上の事業所 出所）厚生労働省『労働統計年報』各年版より作成								

のが東京に整っているということだろう。実際、東京の雇用創出率・喪失率は全国平均より高く、また首都圏の他3県と比較しても高い。純増率は1990年代を通じて40番以下だが、創出率だけを見ると2位で、全体の2割を東京だけで説明できるほどの変化だとい

う^{文献15}。すなわち、景気が低迷し、構造的に伝統産業が衰退している一方で、知識経済化の流れに活発に反応しているセクターも東京において見出せるということである。

この点に関するもう1つの例証が、2002年版の東京都産業労働局『東京都中小企業経営

表6 事業所数の増加ランキング上位30業種（1996～2001年）

順位	東京			全国（除く東京）		
	業種	増加数（カ所）	増加率（％）	業種	増加数（カ所）	増加率（％）
1	ソフトウェア業	2,782	61.2	電気通信に付帯するサービス業（携帯電話販売など）	10,086	457.6
2	その他の専門サービス業	1,753	17.9	自動車小売業	8,731	11.6
3	他に分類されない事業サービス業（労働者派遣業など）	1,591	23.0	酒場、ピヤホール	7,489	5.8
4	療術業	1,560	28.3	美容業	7,463	4.7
5	美容業	1,020	7.1	老人福祉事業	6,615	80.6
6	他に分類されない小売業	872	5.9	療術業	5,120	10.1
7	電気通信に付帯するサービス業（携帯電話販売など）	856	296.2	他に分類されない事業サービス業（労働者派遣業など）	4,044	17.3
8	中古品小売業（他に分類されないもの）	714	45.7	食堂、レストラン	3,780	1.8
9	歯科診療所	638	7.4	ソフトウェア業	3,748	43.7
10	他に分類されない生活関連サービス業	629	84.1	中古品小売業（他に分類されないもの）	3,693	44.4
11	法律事務所、特許事務所	554	10.5	歯科診療所	3,682	7.7
12	老人福祉事業	553	73.0	一般診療所	3,330	5.4
13	他に分類されない非営利的団体	473	23.8	個人教授所	3,167	2.5
14	建物サービス業	464	12.5	児童福祉事業	2,927	9.0
15	情報処理・提供サービス業	460	16.7	その他の医療業	2,842	208.7
16	不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	441	4.7	その他の専門サービス業	2,620	7.6
17	不動産管理業	439	6.5	不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	2,447	8.1
18	児童福祉事業	296	9.1	他に分類されない小売業	2,267	1.8
19	その他の各種商品小売業	268	64.1	保険媒介代理業	2,109	10.7
20	集会場	222	41.2	その他の職別工事業	2,103	5.1
21	知的障害・身体障害者福祉事業	214	51.6	知的障害・身体障害者福祉事業	2,010	50.0
22	映画、ビデオ制作・配給業	212	12.1	建物サービス業	2,009	13.7
23	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	176	3.5	社会教育	1,782	10.9
24	その他の一般飲食店	171	5.4	他に分類されない生活関連サービス業	1,776	16.9
25	物品預かり業	166	84.3	舗装工事業	1,568	23.9
26	公認会計士事務所、税理士事務所	165	2.3	写真業	1,511	6.1
27	デザイン業	157	4.1	管工事業（さく井工事業を除く）	1,396	2.6
28	その他の医療業	154	151.0	集会場	1,390	24.5
29	電気通信・信号装置工事業	144	14.0	産業廃棄物処理業	1,074	26.4
30	一般診療所	138	1.6	その他の機械器具卸売業	1,068	8.0

注）白抜き部分は知識経済化と関連が深いと考えられる業種
出所）総務省『事業所・企業統計調査報告』2001年より作成

白書（サービス産業編）』のアンケート調査に見出せる。これは初の調査であり、過去との比較はできないが、調査対象のサービス業で顕著なのは、水平的なネットワーク性である。同白書の言葉を借りれば、「サービスがサービスを生む」状況となっている。

表7は、アンケート回答企業の得意先業種である。東京の経済構造を反映してサービス業の比率の大きいことがわかるが、伝統的な「お得意先」であったと考えられる金融や官

公庁の比重はそれほど大きくない（相対的に大きな企業を除く）。

一方、回答企業自身が他のサービス企業のアウトソーシングサービスを受けているかということについてみると、全体では44.8%が利用していると答えており、特に情報・コンテンツ業では52.3%と高い。

しかも、表8に見るように、情報・コンテンツ業におけるアウトソーシングサービスの利用分野は、伝統的な総務・経理部門などで

表7 東京の中小サービス企業の主な得意先業種（複数回答）

	製造業	卸・小売業	サービス業	運輸・通信業	建設業	金融・保険業	官公庁	その他・不明
全体	30.7	22.9	47.8	14.7	17.9	6.4	10.1	16.8
情報・コンテンツ業	36.7	20.9	61.0	11.7	6.9	10.1	7.1	15.6
従業員100人以上の企業	34.1	19.5	50.7	20.3	5.8	10.1	17.4	8.7
都心立地企業	32.0	20.7	50.3	15.5	11.8	6.9	8.7	16.8

出所）東京都産業労働局『東京都中小企業経営白書（サービス産業編）』2002版より作成

表8 アウトソーシングサービスの利用分野（複数回答）

	情報関連	調査・マーケティング	事業実施	総務・経理	企画・開発
全体	27.6	11.7	31.8	26.2	11.0
情報・コンテンツ業	43.6	19.5	25.8	22.9	18.2

出所）東京都産業労働局『東京都中小企業経営白書（サービス産業編）』2002年版より作成

表9 東京立地のメリット

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	交通至便で地理的に便利 61.2	大規模マーケット 23.1	多種多様な産業集積 22.8	他社とのネットワーク 17.8	先端技術・情報機会が多い 15.6
情報・コンテンツ業	交通至便で地理的に便利 65.8	他社とのネットワーク 26.1	多種多様な産業集積 24.6	大規模マーケット 20.3	先端技術・情報機会が多い 18.9
ベンチャー企業	交通至便で地理的に便利 56.3	大規模マーケット 31	多種多様な産業集積 18.3	先端技術・情報機会が多い 18.3	優秀な人材確保に有利 15.5
ベンチャー企業に特有な項目（全体との差、絶対値）	資金調達に有利 9.2	優秀な人材確保に有利 8.8	特にない -8.3	大規模マーケット 7.9	交通至便で地理的に便利 -4.9

出所）東京都産業労働局『東京都中小企業経営白書（サービス産業編）』2002年版

は相対的に少なく、情報関連、企画・開発などのウエートが高い。情報企業が自分の得意分野に特化し、それ以外は情報分野であっても他社からサービスを受けるという意味で、まさに水平展開が進んでいる様子が見てとれる。

この点は、より直接的な立地のメリットに対する質問の回答でも見てとれる。どの業種でも、地理的なメリットを掲げているが、情報・コンテンツ業では、他社とのネットワークの重要性が高いし、ベンチャー企業では人材確保の要請が大きい（表9）。まさにカーネギー・メロン大学のR・フロリダが指摘するように、人が企業を求めて動くのではなく、企業が人のいる所へ立地する必要性が生じてきているのである^{文献16}。

このような点は、新しい産業集積（クラスター）の観点からも注目される。

例えば、高齢化社会が進展するなかで、老後の生活に備える必要が高まっており、資産運用は成長分野となっている。実際、近年の株式市場の低迷にもかかわらず、資産運用会社は増加の一途をたどっている。表10は、東洋経済新報社『投資信託四季報』に掲載されている資産運用会社の地理的分布の推移である。運用に必要な相場情報などの取得は、ITの発達によってまさに距離の制約がなくなったかに見えるが、すべての運用会社が東京に所在している。

しかも地理的には、過去4年で若干広がったものの、ほとんどが中央、千代田、港の都心3区に集中している。もともと資産運用会社は、証券や銀行といった伝統的な金融サービス企業の関係会社が多かったので、親会社に近い場所という立地上の条件があったと考

表10 資産運用会社の地理的分布の推移

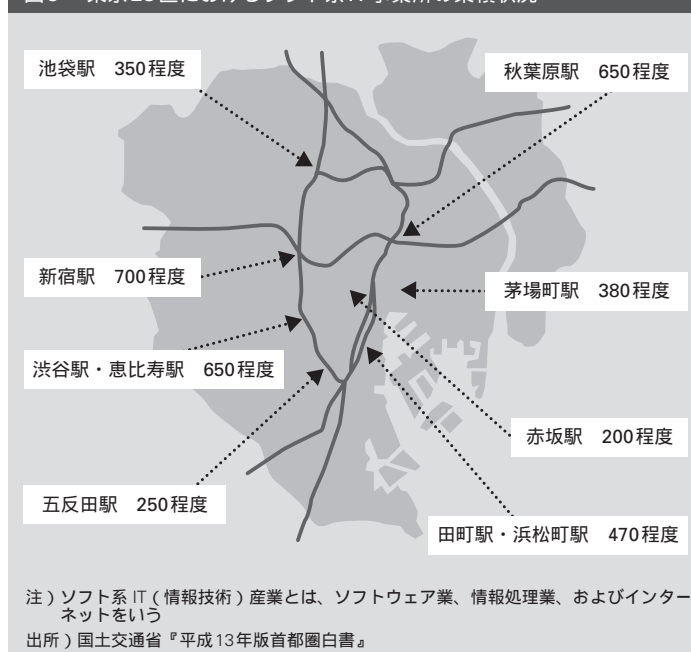
	1999年1月	2003年1月
中央区	22	25
千代田区	23	33
港区	5	17
渋谷区	2	5
新宿区	0	2
品川区	0	1
合計	52	83

出所）東洋経済新報社『投資信託四季報』より作成

えられるが、最近増えている外資系や独立系の運用会社も同じようなロケーションを選んでいる点が興味深い。

また、ソフトウェア産業、ゲーム、アニメといったITを駆使する業種においては、全国の4分の1強に当たる事業所が東京23区内にあり、しかも渋谷や恵比寿など伝統的なビジネス街ではない所（しかも主としてJR中央線・総武線沿線より南）で集積が見られる（図5）。東京都のマンションの需給においても南部の活況と北部の停滞が対照的だが、こ

図5 東京23区におけるソフト系IT事業所の集積状況



れも職住接近の一例としてあげられるかもしれない。

4 人的資本への再投資

第 章でも述べたように、知識経済化の進展は、人的資本への不断の投資を求める^{文献17}。すなわち、新しい技術や環境の変化へ効率的に対処するため、フォーマル、インフォーマルな教育へのニーズが高まるのである。

企業内では情報共有化の観点（暗黙知を形式知化する試み）からもITを駆使したeラーニングが導入されつつある。また、「高度職業人養成」という要請からの社会人向け短期プログラムの提供や、MBA（経営学修士）を目指す本格的なビジネススクール（経営大学院）の開設も相次いでいる。

これらの面でも、東京は新たな反応をいち早く示している。例えば、ビジネススクールについては、少子化や国立大学の独立行政法人化への対応といった全国共通の「供給者の事情」があり注目を集めているが、実際に平日の夜間に、社会人が安全に、かつ少ない時間コストで教育を受けるということを考える

と、東京の優位性は高い。また、多様な人材が交流し、新しい事業の芽が生まれるといった効果も大きい。

さらに、大学に眠る技術の特許などの形で知的財産として明確に認識し、事業化を探るためのTLO（技術移転機関）の設立も、全国で最も多くなっている。

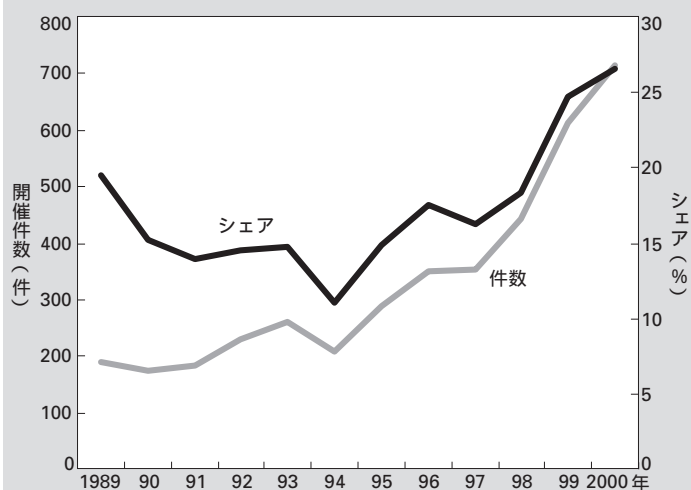
5 グローバルなプロフェッショナル・ビジネスサービスの展開

就業構造の変化でも指摘したが、法律、会計、コンサルティング、ITなど、企業がグローバルに展開するうえでの「神経系」ともいえる業務をサポートするプロフェッショナル・ビジネスサービスが東京に増加してきた。これはまさにS・サッセンのいう「グローバルシティー」の姿であり、東京はニューヨーク、ロンドンと並ぶ重要な位置を占めつつある。

金融のように1980年代に比べて国際競争力が大きく減退したセクターもあるものの、国際会議のような世界的な課題への対処のために集う人々の移動（フェース・トゥー・フェースの接触）という面から見ても、東京の相対的地位の向上が顕著である（図6）。これにはホテルなどインフラの充実も寄与していると考えられる。

また、より広い意味での人の移動として、航空機旅客の移動データに基づくネットワークの強度ランキングの推移で見ても、東京はロンドンに次ぐ地位を保っている（表11）。データの制約上、大阪など他の日本の都市は含まれないし、東京といっても、成田空港を利用する人がすべて東京人とは当然限らない。ただし、海外旅行の年間行動者率（渡航

図6 東京における国際会議の開催頻度と国内シェアの推移



出所) 日本政策投資銀行『地域ハンドブック2002年度版』より作成

者／人口）で見ても、東京は20％弱と他の道府県を凌駕している（2位は神奈川県17％弱）^{文献18}。その意味で、東京がビジネスとして国際的な移動を必要とする人々にとってのベースとなっていることが推定される。

都市・東京の役割を補完する 市場インフラ

日本は、生産年齢人口が減少していく局面にさしかかっている。経済面でも、この10年余り停滞が続き、今もデフレによる重圧がある。さらに、第 4章で述べたように、社会秩序にも不安定化の傾向が見られる。

このような情勢下にあっても、知識経済化の趨勢から刺激を受けつつ、都市・東京で将来志向のさまざまな反応が起きていることは

注目に値する。この流れが今後も発展し、都市・東京が「人的資本・情報その他の知識」を効果的に蓄積していく大きな舞台として役割を果たしていくことが期待される。

第 4章において、「都市の成長」の利点の1つは、新しい情報その他の知識が創出されやすい点にあることを述べた。また、この利点を十分に活用するためには、知識の交換や統合が円滑になされるよう市場インフラを高度化する必要があることも強調した。

個人や企業の持つ知識は、経済全体に存するそれらの蓄積のほんの小さな部分でしかない。それが効果的な働きをするには、個々の人や企業の間で知識の交換や統合が十分行われる必要がある^{文献19}。そして、それを支える基盤となるものが市場インフラである。こうした視点から、今後の都市・東京の役割を補

表11 飛行機旅客ネットワークにおける都市別「強度」ランキングの推移

都市	1980年		1985年		1991年		1994年		1997年	
	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位	スコア	順位
ロンドン	1.000	1	1.000	1	1.000	1	1.000	1	1.000	1
東京	0.323	6	0.640	3	0.680	2	0.820	2	0.810	2
フランクフルト	0.405	4	0.360	7	0.540	6	0.630	4	0.700	3
パリ	0.799	2	0.570	4	0.560	5	0.610	5	0.670	4
ニューヨーク	0.729	3	0.690	2	0.580	4	0.600	6	0.650	5
ソウル	0.136	14	0.240	12	0.210	17	0.320	14	0.580	6
ロサンゼルス			0.370	6	0.440	8	0.540	8	0.580	7
香港	0.274	9	0.480	5	0.610	3	0.660	3	0.530	8
シンガポール	0.196	12	0.300	11	0.390	9	0.470	9	0.510	9
サンフランシスコ			0.220	13	0.270	12	0.330	10	0.380	10
ミラノ	0.259	10	0.160	15	0.260	14	0.320	13	0.370	11
マドリード	0.304	7	0.160	17	0.270	11	0.320	15	0.370	12
シカゴ			0.170	14	0.250	15	0.330	11	0.370	13
アムステルダム	0.291	8	0.310	10	0.480	7	0.550	7	0.360	14
チューリヒ	0.230	11	0.340	8	0.310	10	0.320	12	0.350	15
メキシコシティ	0.349	5	0.160	16	0.260	13	0.290	16	0.290	16
マイアミ			0.130	18	0.230	16	0.240	17	0.270	17
シドニー	0.097	15	0.330	9	0.150	19	0.200	19	0.210	18
ボストン			0.130	19	0.170	18	0.200	18	0.200	19
モントリオール	0.182	13	0.120	20	0.150	20	0.170	20	0.160	20

注）ネットワークで最も優勢なノードを1とし、他はそのノードとの相対的な強度を表す

出所）David Smith and Michael Timberlake, "Hierarchies of Dominance among World Cities: A Network Approach," in Saskia Sassen ed., *Global Networks, Linked Cities*, Routledge, 2002

完すべき市場インフラ上の課題をいくつか、
当章で検討したい。

1 犯罪の抑止

私的所有権や契約関係の保護は、市場経済
が円滑に機能するための基本的条件である。
犯罪は、私的所有権を直接に脅かし、社会に
損害をもたらす。法を破ろうとするインセン
ティブを抑止することは常に重要である。

さらに、都市の役割に注目するとき、犯罪
への対応は、居住ベースとしての魅力を高め
るうえでとりわけ重要な課題となる。例えば、
ニューヨークには犯罪がつきものとされてき
たが、近年その抑止に多大な努力が払われ、
都市としての活性度は大幅に向上した。

近年はホテルへの需要が増大を続け、質の
高いホテルが大量に新規供給されている。
2001年9月のテロにより一時苦境期があっ
たが、最近のニューヨークのホテルはブーム
を享受している^{文献20}。それを支える要因の1つ
は良好な治安であろう。

東京とはいえば、近年、その犯罪率が急激
に上昇していることを第 4 章で述べた。その

内容を把握するため、昨年1年間の犯罪増
加率（2002年 / 2001年）を内訳別に見ると、
図7に示す通り、「路上での強盗」や「住宅
への侵入窃盗」が2桁の伸びを示している。
その傾向を「東京」と「全国」との比較で見
ると、東京の犯罪増加率の方が低いとはいえ、
趨勢は同じである。

人々の日常生活に近い所で発生するこの種
の犯罪は、凶悪犯罪に発展することも多く、
人々の居住場所や移動経路の選択、仕事と生
活における時間配分のうえで大きな制約にな
る。特に、東京の人的資本供給面で女性が大
きく寄与しつつあるとき、治安悪化の問題は
より深刻な問題をもたらす。

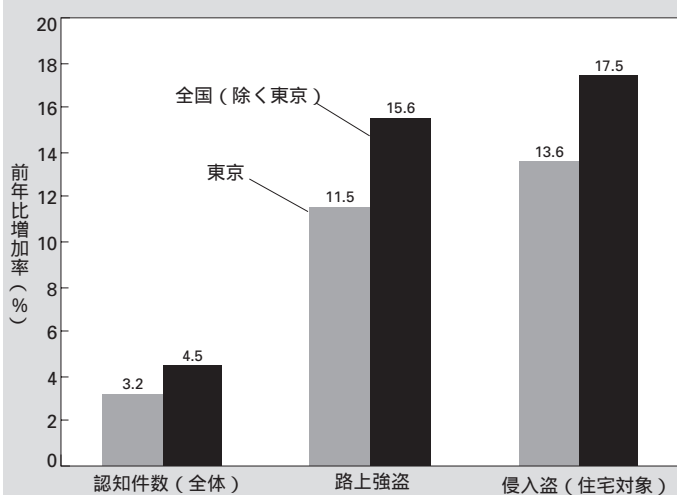
よって犯罪の抑止は、市場インフラを高度
化するための重要な要素である。だが、その
抑止を「法によらない秩序」に頼れる状況が
近い将来に再現することは期待しにくい。改
めて、法制や警察力や裁判制度の効果的な活
用を正面から検討すべきである^{文献21}。しかし
現状は、必要なリソース面で、特殊利益を有
する諸グループに財政資金を奪われがちであ
る。

将来を展望すれば、犯罪分析の深化、重大
犯罪につながりやすい行動の事前抑止、実行
された犯罪に対する高い検挙率と迅速な判
決、および適正な処罰などが不可欠である。
そのため、法制およびその執行面に十分なリ
ソースが投入されるよう、幅広い世論の結集
が望まれる。

2 知的財産制度の効果的な運営

知識経済化の進展に伴い、知的財産権の持
つ重要性が増大してきた。とりわけコンピ
ュータソフト、バイオテクノロジーなど、知識

図7 2002年中の刑法犯認知件数の対前年増加率



出所) 警察庁刑事局『犯罪統計書』

が急速に進歩する分野で知的財産権創出の動きが活発であるほか、ビジネスモデルも特許の対象となるに至った。知的財産と起業との関連も強まっている。こうした潮流は、前章で見た東京の変貌の方向に鑑みると、都市・東京の将来に密接なかかわりを持つ動向である。

知的財産法制は、一定範囲の表現やアイデアを創造した者に、特定期間にわたる独占的な使用権やロイヤルティ取得権を付与する。そのメリットの1つは、社会に大きな利益をもたらすような著作や発明について、それを創造しようとするインセンティブの強化にある。この意味で、知的財産の保護は、社会に不利益をもたらす犯罪の抑止との比較上、対称的な方向の効果を狙うものである。

他方、研究開発が連続的に行われる性質を持ち、新しい発明は既存の発明に大幅に依存せざるを得ないようなものであるときには、知的財産の保護はむしろ後続の発明の障害になるとの研究もある。

しかし、創造インセンティブ効果とは別の大きなメリットとして、知的財産法制は発明をディスクローズ（情報開示）する効果を持つため、知的財産権の市場形成を促進し、他企業がライセンス取引などを通じて価値の高い目的に活用できるという点があげられる。加えて、一定の保護期間が終了した後は、知的財産権はディスクローズされているので、だれでも利用できるようになるという利点もある^{文献22、23}。

日本では、現在「知的財産戦略」が論議され、新しい立法がなされつつある。その狙いは、主として知的財産制度を運営する諸コストを軽減すること、表現やアイデアを生み出

す人的基盤を強化すること、および知的財産の重要性に対する社会的認知を広めることにあると考えられる。

知的財産制度の運営コストは、特許権の場合、著作権の場合よりも重大な問題となる。具体的には、特許権の範囲確定のためのコスト、特許権保護を遵守させるための執行コスト、知的財産が社会的に最大価値を生むよう活用されるための情報コストや取引コストである。こうした諸コストを軽減し、知的財産制度を使いやすい仕組みに改善していくことは、都市・東京の市場インフラを高度化するうえで重要な課題の1つである。

3 情報通信制度の整備と ユビキタスネットワーク

米国の情報通信制度は、1996年電気通信法の成立により、それまでの独占規制法制から、接続義務などを定める競争促進法制へと全面的に改革された。

日本でも、米国などからの影響を受けつつ、情報通信制度の整備が進められてきている。その中核は、主として固定電話による音声の市場における競争促進であった。だが、近年特に成長したのは、むしろインターネットというデータ通信の世界であり、そのブロードバンド（高速大容量回線）化である。また、無線も発展した。

この情勢下、米国で昨年、「ブロードバンドサービス」については原則「非規制」とするの方針が打ち出された。固定電話しかなかった時代のコンピュータサービスと比べると、ブロードバンドサービスは、光ファイバー、ADSL（非対称デジタル加入者線）、ケーブルなど多様な伝送路を通じて提供されて

おり、この市場は十分な競争が働いているとの考え方を踏まえた政策である^{文献24}。そしてこの方針は、最近の日本でも導入され始めた。

ブロードバンドが発展すると、低コストの太い伝送路が整備されるというにとどまらず、文字、図形、映像、音声など、多様な形態の情報が利用できる。さらに将来は、ブロードバンドに加え、モバイルの進歩やICカード・無線タグのアプリケーションをも活用するユビキタスネットワーク時代の到来が展望される。それは人々や企業の活動、市場の組織、公共部門の運営などにわたり、広範な影響を経済社会にもたらすと予想される。

ここでは、一例として、人々の時間配分問題とのかかわりを考えて見たい。

現代経済社会における最も希少な資源は時間であり、量的な制約は明確である。しかし時間の質的な面では、置かれた空間、集中力の如何、利用できる情報・知識などにより、時間当たりの生産性は異なってくる。

ところで、人々の生活活動を考察すると、近時、大きな変化が生じている。例えば、従来は家庭の機能と考えられてきたものの多くが外部化して都市機能に置き換えられる一方、仕事の場がSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）化して家庭に近くなる傾向が見られる。

また、「兼業」を通して労働のリターンとリスクをうまく組み合わせる、あるいは「兼居」を通じて都市空間と自然環境を組み合わせる志向なども出てきている。さらに、必要な情報・知識を、ライフサイクルのさまざまな局面で習得しようとするニーズが強まっている^{文献25}。

これらの傾向は都市・東京で特に顕著であり、時間管理は複雑化しつつある。とりわけ女性の場合、仕事、家事、育児、地域活動、健康管理、情報収集、知識習得などのための時間を多角的に調整することの重要性が高まっている。時間配分が細切れになれば、集中力の維持が難しく、生産性は低下しやすい^{文献26}。

こうした状況下、ユビキタスネットワークが発展することは、例えば、空間を移動しても仕事環境を同様のものに維持する、交通や家事に伴う時間コストを節約する、集中力を持てる空間・時間での学習を可能にする、などの点で大きなメリットをもたらそう。それは、時間の生産性を高め、ライフスタイルを柔軟なものとするを通じ、高度な市場インフラとして機能することが期待される。

米国のあるベンチャーキャピタルの創業者は、電子商取引に重点投資を行っている方針に関連し、「われわれが目指すのは、クリーニング店までの往復でつぶれるわずかばかりの時間を取り戻すことだ。さらに、消費者にその時間を還元して、家庭生活や地域との交流に当ててもらう。こうしたオンライン事業のほとんどは、生活上もっと大切だと思われることに費やす時間を取り戻すために設計されている」と語っている^{文献27}。

これも、時間配分の生産性向上への社会ニーズに着目した発言であろう。

いずれにせよ、一見したところ現在の東京も、全体的なマクロ経済の状況を反映して、閉塞感が強いように思われる。しかし、新陳代謝は活発である。すなわち、古い産業などが後退している一方で、知識経済化の流れに

反応した水平的なネットワークが形成され、新たな分業体制が構築されつつある。後ろ向きの構造調整が一段落し、市場インフラの整備も進展すれば、新しい動きが一挙に表面化してくる可能性は高いだろう。

参考文献

- 1 Robert C. Ellickson, *Order without Law*, Harvard University Press, 1991
- 2 Gary Becker, Edward Glaeser and Kevin Murphy, "Population and Economic Growth," *American Economic Review*, May 1999
- 3 Edward L. Glaeser, "Learning in Cities," *Journal of Urban Economics*, September 1999
- 4 Ed Crooks, "Prospects for urban renaissance," *Financial Times*, November 22, 2000
- 5 ポール・クルーグマン「空間経済学から見る国際地域経済」『日本経済新聞』2002年10月28日
- 6 Stephen Graham, "Communication Grids: Cities and Infrastructure," in Saskia Sassen ed., *Global Networks, Linked Cities*, Routledge, 2002
- 7 Mitchell L. Moss and Anthony Townsend, "Manhattan Leads the 'Net' Nation," August 1997, available at <http://www.urban.nyu.edu/research>
- 8 増田悦佐『東京圏これから伸びる街』講談社、2002年
- 9 国土交通省『平成14年版首都圏白書』
- 10 国土交通省『平成13年版首都圏白書』
- 11 橋本和美「マスタートーズ流都心暮らしのすすめ」『日経マスタートーズ』創刊前特別編集号（2002年5月）
- 12 国土交通省『平成14年版首都圏白書』。なお、逆に建物の調和や、美術館など文化施設・スポーツ環境についての評価は低い。
- 13 Saskia Sassen, *The Global City*, Second Edition, Princeton University Press, 2001.
- 14 中小企業総合事業団『主要国の起業意識・都道府県起業力比較調査報告書』2001年
- 15 東京都産業労働局産業政策部『東京都の雇用・失業構造とその変動——東京都の雇用創出と雇用喪失』2002年
- 16 Richard Florida, *The Rise of the Creative Class*, Basic Books, 2002
- 17 Peter J. Taylor, et al, "Firms and their Global Service Networks," in Sassen ed., 前掲書
- 18 朝日新聞社編『都道府県ランキング：くらしデータブック』朝日新聞社、2001年
- 19 一橋大学・日本経済新聞社主催「eコマース国際シンポジウム」（2002年12月17日）におけるギャリー・ベッカーの講演
- 20 "Boom time for New York hotels," *Financial Times*, January 14, 2003
- 21 David D. Friedman, *Law's Order*, Princeton University Press, 2000
- 22 Nancy T. Gallini, "The Economics of Patents: Lessons from Recent U.S. Patent Reform," *Journal of Economic Perspective*, Spring 2002
- 23 中山一郎『『プロパテント』と『アンチコモنز』』経済産業研究所ディスカッション・ペーパー、2002年11月
- 24 西村博文「米国の新しいブロードバンド政策と日本の課題」『知的資産創造』2002年4・5月号
- 25 野村総合研究所編『生活革命』野村総合研究所、2001年
- 26 シリーズ記事「女と時間と日本経済」『日本経済新聞夕刊』2002年10月より連載中
- 27 ウダヤン・グプタ『アメリカを創ったベンチャー・キャピタリスト』楡井浩一訳、翔泳社、2002年

著者

鞍谷雅敏（くらたにまさとし）

理事、経済学Ph.D.

専門は応用ミクロ経済学

遠藤幸彦（えんどうゆきひこ）

野村マネジメント・スクール主任研究員

専門はエグゼクティブ向け経営教育プログラムのコーディネート